

貸借対照表

令和5年3月31日現在

株式会社石川県農協共済興産社

(単位：円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|-------------|------------|-------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 【流動資産】 | 338,069,511 | 【流動負債】 | 39,446,807 |
| (当座資産) | 329,203,279 | 買掛金 | 3,863,421 |
| 現金・預金 | 321,136,423 | 未払金 | 20,670,822 |
| 売掛金 | 8,066,856 | 未払費用 | 116,073 |
| (棚卸資産) | 2,786,488 | 未払い法人税等 | 6,138,300 |
| 商品 | 200,542 | 代理店勘定 | 5,087,140 |
| 料理材料 | 2,585,946 | 預り入湯税 | 127,900 |
| (他流動資産) | 6,079,744 | 預り金 | 585,320 |
| 立替金 | 97,580 | 前受収益 | 1,406,640 |
| 前払金 | 23,640 | 賞与引当金 | 1,451,191 |
| 前払費用 | 2,485,708 | | |
| 未収収益 | 3,472,816 | 【固定負債】 | 60,740,552 |
| | | 預り敷金 | 5,096,000 |
| 【固定資産】 | 466,685,145 | 退職給付引当金 | 35,885,352 |
| (有形固定資産) | 449,415,739 | 役員退任慰労引当金 | 144,000 |
| 建物 | 233,832,525 | 修繕引当金 | 19,615,200 |
| 建物付属設備 | 36,133,367 | | |
| 構築物 | 10,206,069 | 負債の部合計 | 100,187,359 |
| 機械装置 | 677,829 | | |
| 車両運搬具 | 1 | | |
| 工具器具備品 | 2,900,024 | 純資産の部 | |
| 土地 | 165,665,924 | 【株主資本】 | 704,567,297 |
| (無形固定資産) | 731,826 | 【資本金】 | 100,000,000 |
| 電話加入権 | 10,880 | 【その他資本剰余金】 | 249,000,000 |
| ソフトウェア | 720,946 | 利益準備金 | 54,000,000 |
| (投資・他資産) | 16,537,580 | 別途積立金 | 300,000,000 |
| 出資金 | 40,500 | 目的積立金 | 0 |
| 長期前払費用 | 3,568,193 | 繰越利益剰余金 | 1,567,297 |
| 繰延税金資産 | 2,547,365 | | |
| 敷金 | 3,633,000 | 純資産の部合計 | 704,567,297 |
| 積立保険料 | 6,748,522 | | |
| | | | |
| 資産の部合計 | 804,754,656 | 負債・純資産の部合計 | 804,754,656 |

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,112,282,363円

2. 1株当たりの当期純損益

22円4銭

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、料理材料、飲料材料・・・・先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。

平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

法人税法に定める旧定額法。

(3) リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用しています。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退任慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 修繕引当金

建物・設備等を長期間維持、保全するために定期的な修繕を計画し、その計画を基に引当金に計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

(1) 事業年度末の発行済株式総数 69,800 株

(2) 事業年度末の自己株式総数 0 株

(3) 事業年度中の剰余金配当 0 円

(4) 事業年度末日後の剰余金配当 0 円

(5) 事業年度末の新株予約権等の数 0 個

III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、10,094.09 円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、△233.53 円であります。